|  |  |
| --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ：〒144-0052東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館5階Tel　03(3733)5621　　Fax 03(3733)5622メール roren@kensu.jpﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://www.kensu.jp/**全 国 検 数 労 働 組 合 連 合****書　記　局** |

　６９０号 |

.

*２２春闘躍進に向けて、春闘オルグ等の動きが活発化！*

*ロシアのウクライナ軍事侵略断固反対！交運共闘で声明文を発出！*

　２月２５日（金）浅草セントラルホテルにて、第３３回交運共闘総会が開催されました。

　今総会は検数労連石橋副委員長が議長を務めるなか、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、 ＺＯＯＭとの併用での開催となりました。

　交運共闘の１年間の主なたたかいの経過として光部交運共闘事務局長が、交通運輸産業ではコロナ禍で雇用と生活が脅かされているなか、国民が安心して利用できる交通運輸の安全を確立するために、国交省・厚労省・経産省に向けた請願行動や行政との交渉、幹事会などを定期的に開催し交通運輸労働者の統一した要求の実現に向けて運動を展開してきたとの報告がされました。

　検数労連からの発言は、ＺＯＯＭ参加していた石渡中央書記次長が、コロナ禍の影響における

交運共闘第３３回総会

２月４日（金）　横浜検数労

連２２春闘中央オルグが開催されました。

当日は新型コロナウイルス感染拡大対策並びに関東地方で大雪の予報が出ていた為、急遽、横浜検数労連の素早い対応によりリモート（ＺＯＯＭ）での開催となりました。

オルグ講師として、瀬戸中央執行委員長からは22春闘に向けた港湾産別の動きに加えて、全労連・国民春闘共闘の国民や社会から見つめた２２春闘の重要性について講義が行われました。

横浜検数労連

２２春闘オルグ開催

る世界的な港湾労働者不足による物流停滞の実態や、海上運賃の高騰によって過去最高といわれるほど大儲けをしている船会社。その儲けを港湾に還元していない問題などを報告。そのような中で、様々な問題解決に向けて労働環境の整備や慢性している港湾労働者不足の解消について全国港湾と国土交通省が２ヶ月に１度のペースで懇話会を実施し、現場の意見を政策に反映させ、魅力ある港湾労働の確



石橋中央副委員長からは、組織強化・拡大について、自身の体験やこれからの若手職員との連携について意見交換などを行いながら約2時間のオルグでした。

横浜検数労連からは、週休二日制の運用についての意見や、検数両協会に対し、労使時短委員会などの設定を申し入れ、時間外の平準化をすすめている等の報告もされました。



立に努めているといった報告がされました。

総会決議には間に合いませんでしたが、平和課題に対する緊急措置として、交運共闘幹事会で『ロシアの軍事侵略に断固抗議し、即時撤退を求める声明文』を発出することを決定。光部交運共闘事務局長が総会終了後に右記の通りの声明文を作成し、交運共闘に加盟している交通運輸の仲間や全労連に対して声明文を発出し訴えかけました。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻に断固抗議し、即時撤退を求める声明文

　２月２４日に発生したロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻は国連憲章の基本原則や同国東部紛争の和平を定めた「ミンスク合意」への重大な違反であり、私たち交通運輸に携わる労働者で組織する交通運輸労働組合共闘会議（交運共闘）はこれに断固抗議し速やかな軍事侵攻の停止とロシア軍の即時撤退を強く求める。

　プーチン大統領はウクライナ東部で親ロシア派住民が実行支配してきた二つの地域について、独立を承認すると同時にウクライナへの軍事侵攻を図った。ロシア軍はチェルノブイリ原発を占拠しながら空港、港湾、幹線道路、軍事施設等に１,０００発以上の高精度ミサイルなどを打ち込み、多くの市民が犠牲になったとの報道が連日されている。その中には私たちの仲間である交通運輸に携わる労働者も数多く従事しており、そうした非道な攻撃には断固抗議するものである。

過日、核保有国のロシア、アメリカ、イギリス、フランス、中国の５ヶ国は「核戦争を絶対に始めてはならない」とする共同声明を発表し、核兵器の拡散防止と核戦争の回避を訴えたのも束の間、ロシアが「現在のロシアは、今や世界で最も強力な核保有国の一つ」「ロシアへの直接攻撃は侵略者の破壊と悲惨な結果につながる」と発言していることや、実際にウクライナに向けて核弾頭搭載可能なミサイルを発射したことは核兵器による威嚇そのものである。世界で唯一の戦争被爆国として、日本政府はロシアの侵略行為に対して断固抗議するとともに、軍隊を持たない日本国憲法を活かした対話と協力の外交努力を強めることを改めて求める。

いま、ウクライナ全土で一瞬にして日常が破壊され、家族を失い、戦火に怯えつつ暮らすことを余儀なくされている人々の苦境は計りしれない。戦争で常に犠牲になるのはいつでも一般の市民である。今こそ国際社会がロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する反対の一致点で、平和による解決を目指して連帯することを呼びかける。

２０２２年３月１日

交通運輸労働組合共闘会議

**《横浜検数労連ZOOMオルグの様子》**